

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：15301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22093

研究課題名（和文）個人属性別の地域労働市場の空間的な範囲に関する研究

研究課題名（英文）Research on spatial scope of local labor markets by individual attribute

研究代表者

東 雄大（Higashi, Yudai）

岡山大学・社会文化科学学域・講師

研究者番号：40880703

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、都市圏を考慮した地域労働市場における都市集積が、個人の職探しの意思決定に与える影響を明らかにすることである。分析の結果、都市集積が職探しの意思決定に与える影響は個人属性により異なることが示された。特に、大卒未満の女性については、都市集積は未婚者の職探しを促すが、既婚で子供のいない女性に対しては有意な影響を与えず、既婚で子供を持つ女性の職探しを抑制することが示された。この結果は、結婚や出産といったライフイベントが女性の就労を抑制するという効果が特に都市部で強くなることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究成果には、労働市場における集積効果の異質性を示したという点で学術的意義があると言える。さらに、この研究成果には、地方創生に関する政策的な議論、潜在的な労働力を活用することで労働力不足解消を目指す政策の議論を検討する上で、有用な知見を提供するという点で社会的意義があると言える。具体的には、本研究から、地方創生と女性の潜在的な労働力の活用という政策を検討するためには、相互の関係性に注目し、同時に課題に取り組む必要があることが示唆される。

研究成果の概要（英文）：This research aims to examine the effect of urban agglomeration in local labor markets, based on the metropolitan area, on an individual's decision to search for a job. According to the results, the effect differs across individual attributes. Particularly, for women with less than a university degree, the urban agglomeration encourages unmarried women to search for a job, whereas the effect is not significant for married women without children. It discourages women with children from searching for a job. These results suggest that life events, such as marriage and childbirth, discourage women from searching, especially in urban areas.

研究分野：労働経済学、都市経済学

キーワード：地域労働市場 都市集積 職探し マッチング

## 1. 研究開始当初の背景

失業率等の労働市場に関する指標の大きさには地域間格差があることが知られている。したがって、地域労働市場の特徴に応じて雇用問題の程度は異なると言える。このような実態を踏まえ、全国知事会は、全国一律ではなく、それぞれの地域の実態に応じた柔軟な雇用政策が必要であると主張してきた。その結果、2016年に職業安定法が改正され、従来は国だけが行えた公共職業紹介を地方自治体も行えるようになった。そして、都道府県や市区町村は地方版ハローワークを設置し、地域労働市場の雇用問題の解決に取り組み始めた。

このような地域労働市場における雇用政策を考える際に重要なのが、地域労働市場の「地域」とはどの程度の空間的(地理的)な範囲を指すのかということである。労働者は、自分にとっての地域労働市場、すなわち一定の空間的な範囲内で職探しを行うと考えられる。労働者が市区町村や都道府県といった自治体の境界線を越えて通勤や職探しを行うことは多いため、行政区域が地域労働市場の空間的な範囲を表すとは言えない。そこで、地域雇用政策を検討する際には、経済的なまとまりをなす都市圏の広がりや考慮に入れる必要がある。ただし、労働者が属する地域労働市場の大きさは、その個人属性によって異なる可能性もある。すなわち、学歴や性別、年齢、婚姻状況、子供の有無といった働くことに関わりのある属性が異なれば、その個人が働くことを決め、職探しを行うのかという意思決定に対して地域労働市場が与える影響の有無、大きさは異なる可能性がある。したがって、政策的にも個人属性に注目して地域労働市場が個々の労働者に与える影響を分析することは重要である。

## 2. 研究の目的

本研究では、経済圏により規定される地域労働市場が、個人の職探しの決定にどのような影響を与えるのかを個人属性の違いに注目して明らかにすることを目的とする。個人が職探しの際に考慮する労働市場の特徴は様々なものを考えることができるが、本研究では人口規模や雇用者数の規模で測られる都市集積(都市規模)を考える。既存研究によると、個人は居住する地域労働市場の都市集積を見て、その労働市場が厚い、すなわち、雇用創出が盛んで求人と求職が会いやすく、就職できる確率が高いと判断すれば、職探しを行うと考えられる。個人属性としては、各個人の労働生産性や働くことの負担感を表すような働くことと密接に関連すると考えられる要因を検討する。

## 3. 研究の方法

本研究では、上記の目的を検証するために、理論と実証の両面から都市集積が職探しの意思決定に与える影響の分析を行う。

理論的な分析には、Mortensen (1986, Handbook of Labor Economics, vol. 2)による個人が職探しを行うかどうかの意思決定を分析したモデルをベースに検討する。このモデルによると、個人は職探しによって得ることができる期待される便益が職探しを行うために必要となる費用を上回ると判断するとき、職探しを行う。この職探しの便益や費用の決定要因としては、職探しをすれば出会うことになる仕事のオファーの頻度、働けば得られると期待される賃金、働かなければ手に入れることができる余暇や家計生産のための時間の価値、職探しをするための金銭的な費用を上げることができる。各個人はこれらを総合的に考慮し、職探しの便益と費用を比較している。

本研究では、上記のモデルに都市集積と個人属性の要因を考慮すると、職探しの便益と費用がどのような影響を受けるのかを検討する。まず、都市経済学の理論的・実証的な既存研究を参考に、都市集積は賃金、オファー頻度、余暇の価値、職探しの金銭的費用を上昇させると仮定する。次に、個人属性はこれらの要因に異なる影響を与えると仮定する。個人属性は、労働生産性を決定づける人的資本に関するもの、及び家事や育児といった家計生産の価値を決定づける家族構成のような社会経済的地位に関するものに注目する。具体的には、人的資本に関する要因として、賃金は高学歴者の方が低学歴者よりも高い傾向があること、男性の方が女性よりも高い傾向があることを想定する。社会経済的地位に関する要因として、未婚者よりも既婚者、そして、既婚者の中でも子供を持つ家計の方が家計生産の価値が高いことを仮定する。

次に、実証的な分析には、個人単位のミクロデータと地域別に集計したデータを組み合わせたデータを用いて計量経済分析を行う。個人単位のミクロデータには、「就業構造基本調査」(総務省)を用いる。同統計には、各個人の就業の有無や求職活動の有無、性別、学歴、家族構成等の情報が収録されている。また、各個人の居住地を市区町村単位で知ることができる。地域別の集計データには、「経済センサス」「事業所・企業統計調査」(ともに総務省)の公開データを用いる。これらの統計から得られる市区町村別の雇用者数をもとに、雇用者数の人口密度を計算し、これを都市集積の規模を示す指標とする。ここでは、経済圏の広がりを考慮するために市区町村

単位の集計データを金本・徳岡(2002、応用地域学研究)による都市雇用圏単位に再集計する。そして、都市雇用圏をもとに個人のミクロデータと地域単位の集計データを接続し、各個人の居住する都市雇用圏の都市集積レベルの変数を得る。

このデータを用いて、非就業者の職探しの状態(職探しをしている・していない)を表す変数を居住する地域の雇用者数の人口密度に回帰する計量経済モデルを推定する。したがって、この計量経済モデルでは、都市集積が職探しを行なっている確率に与える影響を推定する。このとき、性別、学歴(大卒以上・大卒未満)、家族構成(婚姻の有無・子供の有無)による属性別にサンプルを分けて推定することで、個人属性間の都市集積の影響の違いを検証する。

#### 4. 研究成果

まず、理論分析の結果について述べる。都市集積は、高い賃金を受け取ることができる属性を持つ個人の職探しを促すとともに、家計生産の価値が高い属性を持つ個人の職探しを抑制する。そして、これらのバランス次第では、都市集積は個人の職探しを促す場合と抑制する場合の両方があり得ることが示された。

次に、実証分析の結果について述べる。都市集積が大きくなると、大卒未満の男性が職探しを行なっている確率が高くなることが示された。この結果は、婚姻状況や子供の有無に関わらず概ね同様である。これは、都市集積が賃金を上昇させることや職探しの直接費用を軽減することを通じて、大卒未満の男性が職探しの便益が費用を上回ると判断し、職探しを行う傾向があることを示唆している。ただし、大卒以上の男性に対しては、婚姻状況や子供の有無に関わらず統計的に有意な結果は得られなかった。このような属性を持つ人々は、都市集積に関わらず、職探しの費用を十分に上回るだけの高い賃金を受け取ることが期待できるため、都市集積は職探しの意思決定に影響を与えないという解釈ができる。以上のように、都市集積が男性の職探しに与える影響は、学歴で示される人的資本によって異なることが示された。

高卒未満の女性に対する都市集積の影響は、家族構成により大きく異なることが示された。すなわち、女性が未婚である場合、都市集積は女性が職探しを行う確率を高くする。女性が既婚で、かつ子供を持っていないとき、都市集積の効果は統計的に有意ではない。女性が既婚で、かつ子供を持っているとき、都市集積は職探しを行う確率を低くする。これらの結果は、結婚や出産といったライフイベントは、都市集積に対する女性の職探しの意思決定を大きく変化させるということを示している。その要因は以下のように解釈することができる。大卒未満の女性は、未婚のときは大卒未満の男性と同様に、都市集積の程度が大きいほど高い賃金が期待できるといった要因により、職探しを行う傾向がある。結婚後は、パートナーとの賃金労働と家事生産(家事)の分担により、女性の家計生産の価値が上昇する。結婚後に子供を持つと、育児によって女性の家計生産の価値はさらに上昇する。この傾向は都市集積が大きいほど顕著であり、高い賃金を受け取ることができるという都市集積の便益を上回る。都市集積が大きいほど家計生産の価値が大きくなる要因としては、都市部では通勤時間が長く家計生産の時間を圧迫すること、都市部では子育て関連の施設やサービスが不足していることが可能性として考えられる。したがって、大卒未満の女性に関しては、都市集積と職探しの意思決定の間関係において、人的資本だけでなく、家族構成に代表される社会経済的地位も重要であることが示された。

大卒以上の女性に関しては、婚姻状態や子供の有無に関わらず、都市集積が職探しに与える影響について統計的に有意な結果は得られなかった。この結果については、次のような解釈があり得る。職探しの費用を十分に上回るだけの高い賃金を受け取ることが期待できること、あるいは、結婚後はパートナーが十分に高い賃金を受け取るために、都市集積に関わらず家計生産に特化していることが、この結果の背後にある要因として挙げられる。

以上のように、都市集積が職探しに与える影響は個人属性によって異なることが理論的に明らかになり、それは実証的にも支持された。特に、実証的には、大卒未満の女性に関しては、職探しの決定に対する都市集積の影響が出産や結婚といったライフイベントによって大きく異なることが示された。

この研究成果には、労働市場における集積効果の異質性を示したという点で学術的意義があると言える。さらに、この研究成果には、地方創生に関する政策的な議論、潜在的な労働力を活用することで労働力不足解消を目指す政策の議論を検討する上で、有用な知見を提供するという点で社会的意義があると言える。具体的には、本研究から、地方創生と女性の潜在的な労働力の活用という政策を検討するためには、相互の関係性に注目し、同時に課題に取り組む必要があることが示唆される。

最後に、本研究に残された問題について述べる。まず、先述の実証分析の結果の解釈は、理論からの予測や既存の文献により得られた知見をサイドエビデンスとして用いて考察したものである。そのため、本研究の実証分析は、都市集積が職探しの意思決定に与える効果、それが個人属性によって大きく異なることのメカニズムを直接的に示すことはできていない。次に、用いた個人単位のミクロデータは横断面データであった。そのため、労働者の観測できない能力といった属性が居住地域を決定づけているという空間的ソーティングの影響が実証研究の結果に残されている可能性がある。この影響を制御し、都市集積の因果効果をより厳密に推定するためには、複数の個人を追跡調査したパネルデータを用いるべきである。これらの問題は、学会等で指摘されたものの、データの制約から十分に対処することができなかった。そのため、これら2点の間

題を解決して日本の労働市場を分析するためには、代替的なデータを用いる必要があると考えられる。これらについては、今後取り組む課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yudai Higashi	4. 巻 2020-26
2. 論文標題 Urbanization effects on job search decision	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yudai Higashi	4. 巻 2021-03
2. 論文標題 Agglomeration effects on job matching efficiency: Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIEB Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 東雄大	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 地域労働市場の空間的相互依存関係を考慮したマッチング関数	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山大学経済学会雑誌	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18926/OER/61451	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 東雄大
2. 発表標題 Urbanization effects on job search decision
3. 学会等名 東京労働経済学研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yudai Higashi
2. 発表標題 Urbanization effects on job search decision
3. 学会等名 The 13th Trans Pacific Labor Seminar (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yudai Higashi
2. 発表標題 Urbanization effects on job search decision
3. 学会等名 The 15th North American Meeting of the Urban Economics Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yudai Higashi
2. 発表標題 Urbanization effects on job search decision
3. 学会等名 The 11th Asian Seminar in Regional Science (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東雄大
2. 発表標題 Agglomeration effects on job matching efficiency: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本經濟政策学会第78回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 東雄大
2. 発表標題 Agglomeration effects on job matching efficiency: Evidence from Japan
3. 学会等名 日本經濟政策学会関西西部会2020年度大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関